

決議案第 5 号

T P P 交渉から地域農業を守り抜くことについて

別紙のとおり決議案を提出する。

平成 27 年 7 月 31 日提出

提出者議員 石 黒 武 美

賛成者議員 豊 岡 義 博

〃 野 尻 清

〃 花 田 茂 巳

〃 平 野 義 文

〃 峯 泰 教

〃 斉 須 正 友

〃 上 田 久 司

TPP交渉から地域農業を守り抜く決議

TPP交渉については、米の大幅な輸入枠拡大をはじめ各種の農産物における関税見直しの検討がなされていると報じられ、生産現場ではかつてない不安が広がっている。

このような中、7月28日から米国ハワイにおいて、12か国のTPP閣僚会合が開催されており、交渉は重大局面を迎えている。

米国で交渉合意に必要な不可欠とされていた大統領貿易促進権限（TPA）法が成立したことを受け、交渉参加国は残された課題解決に向けて主席交渉官会合を経て、閣僚会合で大筋合意を図ろうとしている。

TPPは、農林水産業のみならず、地域社会や市民生活に及ぼす影響ははかり知れない、極めて重大な問題である。このようにTPPは国民の暮らしに直結する問題であるにもかかわらず、交渉が大詰めを迎えた今もなお、交渉内容についての情報は開示されておらず、国民の不安は増すばかりである。本市においても、重要5品目に係る関税の引き下げが実施されれば、基幹産業である農業は甚大な打撃を受けることは必至である。

よって、国は「重要5品目などの聖域の確保を優先し、それが確保できないと判断した場合は脱退も辞さない」とした国会決議を順守し、毅然とした交渉姿勢を貫き通すよう強く求めるものである。

以上のとおり決議する。

平成27年 月 日

岩見沢市議会

提出先

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
農林水産大臣
外務大臣
経済産業大臣